

掛川市規則第10号

掛川市特定非営利活動促進法施行条例施行細則の一部を改正する規則をここに制定する。

令和3年3月31日

掛川市長

(別紙)

掛川市特定非営利活動促進法施行条例施行細則の一部を改正する規則

掛川市特定非営利活動促進法施行条例施行細則（平成25年掛川市規則第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項を削る。

第5条第2項を削る。

第7条第2項を削る。

第8条第2項を削る。

第9条第2項を削る。

第11条条中第2項を削り、第3項を第2項とする。

第16条第2項を削る。

様式第1号中

「

住所又は居所  
申請者 氏名  
電話番号  
」

を

「

住所又は居所  
申請者 氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改め、同様式（注）を次のように改める。

（注）申請者の住所又は居所、主たる事務所の所在地及びその他の事務所の所在地は、町名及び番地まで記載してください。

様式第2号中

「

住所又は居所  
申立者 氏名  
電話番号  
」

を

「

住所又は居所  
申立者 氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改め、同様式（注）を次のように改める。

（注）申立者の住所又は居所若しくは主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載してください。

様式第 3 号中

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

」

を

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス

」

に改める。

様式第 4 号中

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

」

を

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス

」

に改め、(注) 4 を削る。

様式第 5 号を次のように改める。

定款変更認証申請書

年 月 日

（あて先）掛川市長

主たる事務所の所在地

名称  
申請者  
代表者氏名

電話番号

メールアドレス

特定非営利活動促進法第25条第3項の規定により、定款の変更の認証を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更内容

変 更 前	変 更 後

2 変更の理由

--

3 添付書類

- (1) 定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本
- (2) 変更後の定款
- (3) 定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書
- (4) 定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の活動予算書
- (5) 役員名簿
- (6) 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
- (7) 直近の特定非営利活動促進法第28条第1項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は同法第10条第1項第7号の事業計画書、同項第8号の活動予算書及び同法第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は同法第34条第5項において準用する同法第10条第1項第7号の事業計画書、同法第34条第5項において準用する同法第10条第1項第8号の活動予算書及び同法第35条第1項の財産目録）

（注）

- 1 添付書類のうち(3)及び(4)の書類については、当該定款の変更が特定非営利活動促進法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含む場合に添付してください。
- 2 添付書類のうち(5)から(7)までの書類については、所管庁の変更を伴う定款の変更の場合に添付してください。

様式第6号中

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

」

を

「

届出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス

」

に改め、(注)を削る。

様式第7号から様式第9号までの規定中

「

提出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

」

を

「

提出者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス

」

に改め、(注)を削る。

様式第10号中

「

申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

」

を

「

申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス

」

に改め、同様式(注)を次のように改める。

(注) 目的とする特定非営利活動の事業の成果の不能の事由を証する書面を添付してください。

様式第11号中

「  
届出者 解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
清算人氏名  
電話番号  
」

を

「  
届出者 解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
清算人氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改める。

様式第12号中

「  
申請者 解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
清算人氏名  
電話番号  
」

を

「  
申請者 解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
清算人氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改め、同様式（注）を次のように改める。

（注） 残余財産の譲渡を受ける者の欄には、その者が譲渡を受ける残余財産の数量を併せて記載してください。

様式第13号中

「  
申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
」

を

「  
主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス  
申請者  
主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改め、同様式（注）を次のように改める。

（注）主たる事務所の所在地及びその他の事務所の所在地は、町名及び地番まで記載してください。

様式第14号中

「  
主たる事務所の所在地  
名称  
届出者 代表者氏名  
電話番号  
」

を

「  
主たる事務所の所在地  
名称  
届出者 代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改める。

様式第15号及び様式第16号中

「  
解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
届出者 清算人氏名  
電話番号  
」

を

「  
解散した特定非営利活動法人の名称  
清算人の住所又は居所  
届出者 清算人氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改める。

様式第18号中

「  
主たる事務所の所在地  
名称  
請求者 代表者氏名  
電話番号  
」

を  
「  
主たる事務所の所在地  
名称  
請求者 代表者氏名  
電話番号  
メールアドレス  
」

に改め、(注)を削る。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。